

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地4丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 田 邊 知 之

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地4丁目7番5号(築地KYビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	108,380	98,797	100,251	207,882	197,385
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	351	1,252	1,137	△1,072	2,167
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△3,845	713	720	△6,322	1,258
純資産額 (百万円)	61,911	61,811	61,737	61,761	62,867
総資産額 (百万円)	119,438	117,082	118,318	118,848	116,953
1株当たり純資産額 (円)	467.89	463.18	463.13	466.79	471.55
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	△29.06	5.39	5.45	△47.78	9.51
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.8	52.3	51.8	52.0	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16	784	2,318	△157	1,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,930	△1,352	△3,954	△2,042	△2,894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,267	△1,575	1,490	△1,543	△2,054
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,903	4,193	2,306	6,338	2,446
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	3,043 (4,466)	2,793 (4,066)	2,761 (3,789)	2,905 (4,222)	2,766 (3,905)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 純資産額の算定にあたり、第59期中及び第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	86,123	82,161	83,321	168,955	164,460
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	45	1,191	909	△1,251	2,013
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△3,789	754	603	△5,388	847
資本金 (百万円)	6,716	6,716	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909
純資産額 (百万円)	57,635	57,899	57,266	58,330	58,527
総資産額 (百万円)	108,907	107,953	109,326	109,040	108,697
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	4.00
自己資本比率 (%)	52.9	53.6	52.4	53.5	53.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,656 (1,456)	1,556 (1,265)	1,515 (901)	1,594 (1,382)	1,510 (1,133)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 [1株当たり純資産額]、[1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失]及び[潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益]については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第58期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4 純資産額の算定にあたり、第59期中及び第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ハム・ソーセージ	
調理・加工食品	2,628 (3,767)
生肉他	
管理部門	133 (22)
計	2,761 (3,789)

(注) 1 各事業部門の従業員は、概ね同一の販売市場、経路及び販売形態による事業活動を行なっているため、一括して記載しております。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、1,515名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、901名であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、U I ゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善などを背景に個人消費が持ち直しつつあり、景気は穏やかな回復基調にありました。

一方、当食肉加工業界におきましては、国際的な需給関係の変化や為替の影響等により原料価格が高騰するなど、引き続き厳しい状況下で推移しました。また、消費者の食の安全・安心に対する関心が更に高まる中、品質管理の強化や情報開示など、企業の社会的責任がますます求められてまいりました。

このような状況の中、当社グループは、最終年度を迎えた中期3カ年計画の推進を通して、業容拡大と一層の合理化による安定的な収益体質の構築に取り組むとともに、品質管理を徹底し、より安全で安心な食品の提供に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、1,002億51百万円と前中間連結会計期間比1.5%の増収となりましたが、利益面におきましては、原料価格の高騰や原油高による資材費・配送経費などの上昇に加え、販売競争の激化による収益性の低下などから、営業利益は9億15百万円と前中間連結会計期間比17.9%の減益、経常利益も11億37百万円と前中間連結会計期間比9.1%の減益となりました。

中間純利益につきましては、東北北部集中豪雨による岩手工場の冠水による損害額1億24百万円などを特別損失として計上しましたが、特別利益として投資有価証券売却益3億5百万円などの計上もあり、これらの結果7億20百万円と前中間連結会計期間比1.1%の増益となりました。

各部門別売上の状況は、次の通りでございます。

ハム・ソーセージ部門

販売競争の激化とそれに伴う低価格化が進むなど厳しい状況下にありました。このような中、当社グループは、お客様の消費ニーズに合わせた新商品の開発に取り組む一方、ブランド商品を中心としたキャンペーンを実施するなどの販売促進策を積極的に展開しました。

これらの結果、生ハムやベーコン類の売上が増加し、またお中元ギフトも堅調に推移しましたことなどから、当部門全体の売上高は390億39百万円と前中間連結会計期間比2.4%の増収となりました。

調理・加工食品部門

「ちょこっとぜんざい」を中心とするデザート類などの売上が順調に推移しましたものの、コロッケをはじめ惣菜類の売上高減少などから、当部門全体の売上高は、368億19百万円と前中間連結会計期間比0.2%の微増収となりました。

生肉他部門

世界的な食肉需要の高まりなどから、牛肉・豚肉の価格が高値で推移する中、国産豚肉や米国産牛肉の拡販に努めました結果、当部門全体の売上高は243億93百万円と前中間連結会計期間比2.0%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ18億87百万円減少し、23億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加など資金の減少要因がありましたが、税金等調整前中間純利益の計上と、仕入債務の増加などから、営業活動による資金は23億18百万円の増加（前中間連結会計期間末比15億34百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備の増強・合理化のための固定資産取得による支出などから、投資活動による資金は39億54百万円の減少（前中間連結会計期間末比26億2百万円の支出増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いがありましたものの、有利子負債が増加しましたことから、財務活動による資金は14億90百万円の増加（前中間連結会計期間末比30億65百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産量(吨)	前年同期比(%)
ハム・ソーセージ	43,604	0.2
調理・加工食品	41,312	△6.8
計	84,916	△3.4

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測にもとづく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ハム・ソーセージ	39,039	2.4
調理・加工食品	36,819	0.2
生肉他	24,393	2.0
計	100,251	1.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、安全・安心を基本に、おいしさ・利便性・快適性の追求、少子高齢化や生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

(ハム・ソーセージ部門)

食材の新提案としてモモ肉原料を使用した切り落とし生ハムの商品化や、ホームパーティー等のオーダブル用としての皿盛り形態の生ハムを開発、また、ミートボールのラインアップを充実させました。

(調理・加工食品部門)

惣菜分野では、お子様向けやお弁当向けのチキン惣菜、韓国風の冷凍惣菜の開発、レトルト食品シリーズの充実を図りました。

デイリー分野では、デザート・ヨーグルト品群で新商品の投入・リニューアルや、自家製天然酵母を使用したチルドピザを商品化しました。

中央研究所では、食肉製品や惣菜の加工技術開発への取り組みや健康素材の研究に加え、アレルギー原因物質の検出方法などの基礎研究にも取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は2億83百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画した設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	高槻工場他 (大阪府高槻市他)	食品事業	食品製造設備他	3,780	平成20年3月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	132,527,909	—	6,716	—	21,685

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,183	9.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,947	8.26
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	8,444	6.37
財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
特定有価証券信託 受託者 エ ス・ジー・信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号	4,915	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,720	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	4,301	3.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,619	2.73
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,551	2.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,426	2.59
計	—	61,356	46.30

(注) 1 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平成19年 8月15日	J P モルガン・アセッ ト・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番 3号 東京ビルディング	9,687	7.31
平成19年 7月17日	(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	9,016	6.80

- 2 財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 12,183千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 10,947千株 |
| 特定有価証券信託 受託者 エス・ジー・信託銀行株式会社 | 4,915千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3,426千株 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,676,000	131,676	同上
単元未満株式	普通株式 614,909	—	同上
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	131,676	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式880株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	237,000	—	237,000	0.2
計	—	237,000	—	237,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	447	454	474	465	429	414
最低(円)	407	403	418	387	371	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,282		2,343		2,483	
2 受取手形及び売掛金	※5	25,425		25,644		23,947	
3 有価証券		7		8		6	
4 たな卸資産		13,253		15,671		15,694	
5 その他		1,793		2,227		1,546	
貸倒引当金		△110		△76		△105	
流動資産合計		44,652	38.1	45,817	38.7	43,573	37.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	53,279		52,080		51,320	
減価償却累計額		37,286	15,992	35,968	16,112	35,579	15,740
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	48,411		46,218		45,996	
減価償却累計額		38,066	10,345	35,847	10,370	35,877	10,118
(3) 工具器具備品		6,861		6,501		6,617	
減価償却累計額		4,848	2,013	4,550	1,950	4,636	1,981
(4) 土地	※1	25,146		25,177		24,842	
(5) 建設仮勘定		532		823		793	
有形固定資産 合計		54,029		54,434		53,476	
2 無形固定資産		409		580		560	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,751		16,299		18,102	
(2) その他		1,588		1,535		1,560	
貸倒引当金		△349		△349		△319	
投資その他の 資産合計		17,990		17,486		19,343	
固定資産合計		72,429	61.9	72,500	61.3	73,380	62.7
資産合計		117,082	100.0	118,318	100.0	116,953	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		21,449		22,256		20,491	
2 短期借入金		847		3,301		1,124	
3 1年内返済 長期借入金	※1	4,640		7,088		6,550	
4 未払法人税等		266		244		386	
5 賞与引当金		1,179		1,155		1,112	
6 その他	※6	6,685		8,125		7,402	
流動負債合計		35,067	29.9	42,172	35.6	37,067	31.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	9,722		6,432		7,090	
2 繰延税金負債		4,463		3,942		4,831	
3 退職給付引当金		5,570		3,622		4,666	
4 負ののれん		103		63		86	
5 その他		342		346		343	
固定負債合計		20,202	17.3	14,408	12.2	17,019	14.5
負債合計		55,270	47.2	56,580	47.8	54,086	46.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,716		6,716		6,716	
2 資本剰余金		21,685		21,685		21,685	
3 利益剰余金		26,580		27,317		27,126	
4 自己株式		△45		△52		△48	
株主資本合計		54,937	46.9	55,667	47.0	55,479	47.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,384		5,623		6,922	
2 繰延ヘッジ損益		0		△30		2	
3 為替換算調整勘定		△39		6		△18	
評価・換算差額等 合計		6,345	5.4	5,599	4.8	6,905	5.9
III 少数株主持分		529	0.5	470	0.4	481	0.4
純資産合計		61,811	52.8	61,737	52.2	62,867	53.8
負債及び純資産合計		117,082	100.0	118,318	100.0	116,953	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			98,797	100.0	100,251	100.0	197,385	100.0	
II 売上原価			75,836	76.8	77,201	77.0	151,452	76.7	
売上総利益			22,960	23.2	23,049	23.0	45,933	23.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		21,845	22.1	22,134	22.1	44,133	22.4	
営業利益			1,115	1.1	915	0.9	1,799	0.9	
IV 営業外収益									
1 受取利息		12		15		29			
2 受取配当金		72		115		205			
3 不動産賃貸収入		101		104		209			
4 保険配当金		39		38		39			
5 その他		147	373	0.4	242	516	405	889	0.5
V 営業外費用									
1 支払利息		113		139		250			
2 遊休資産減価償却費		30		44		61			
3 遊休資産固定資産税		—		31		—			
4 その他		92	236	0.2	78	294	208	520	0.3
経常利益			1,252	1.3	1,137	1.1	2,167	1.1	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		13		305		164			
2 固定資産処分益	※2	113	126	0.1	22	327	1,141	1,306	0.7
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※3	306		253		1,201			
2 減損損失	※4	114		119		244			
3 特別退職金		—		69		208			
4 水害損失		—		124		—			
5 その他		—	420	0.4	20	587	59	1,714	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			958	1.0	878	0.9	1,759	0.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		180		185		396	
法人税等調整額		51	0.3	△21	0.2	139	0.3
少数株主損失又は 少数株主利益(△)			△0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利益			0.7		0.7		0.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	26,264	△44	54,621
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△396		△396
中間純利益			713		713
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	316	△0	315
平成18年9月30日残高(百万円)	6,716	21,685	26,580	△45	54,937

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,173	—	△33	7,140	515	62,277
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△396
中間純利益						713
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△789	0	△5	△794	13	△781
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△789	0	△5	△794	13	△466
平成18年9月30日残高(百万円)	6,384	0	△39	6,345	529	61,811

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	27,126	△48	55,479
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△529		△529
中間純利益			720		720
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	191	△3	188
平成19年9月30日残高(百万円)	6,716	21,685	27,317	△52	55,667

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,922	2	△18	6,905	481	62,867
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△529
中間純利益						720
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,298	△32	24	△1,306	△11	△1,317
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,298	△32	24	△1,306	△11	△1,129
平成19年9月30日残高(百万円)	5,623	△30	6	5,599	470	61,737

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	26,264	△44	54,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△396		△396
当期純利益			1,258		1,258
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	861	△4	857
平成19年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	27,126	△48	55,479

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,173	—	△33	7,140	515	62,277
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△396
当期純利益						1,258
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△251	2	15	△234	△34	△268
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△251	2	15	△234	△34	589
平成19年3月31日残高(百万円)	6,922	2	△18	6,905	481	62,867

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		958	878	1,759
2 減価償却費		1,903	2,079	3,991
3 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		15	1	△19
4 退職給付引当金の減少額		△997	△1,043	△1,900
5 受取利息及び受取配当金		△84	△131	△234
6 支払利息		113	139	250
7 固定資産処分損益		192	230	59
8 減損損失		114	119	244
9 有価証券売却損益		△16	△305	△167
10 有価証券評価損		—	6	34
11 売上債権の増加額		△4,891	△1,725	△3,380
12 たな卸資産の増減額 (増加は△)		2,022	29	△414
13 仕入債務の増加額		1,596	1,709	640
14 その他		162	631	593
小計		1,088	2,620	1,455
15 利息及び配当金の受取額		115	148	210
16 利息の支払額		△116	△141	△259
17 法人税等の支払額		△303	△308	△352
営業活動による キャッシュ・フロー		784	2,318	1,054
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による 支出		△16	△586	△730
2 有価証券の売却による 収入		50	87	399
3 固定資産の取得による 支出		△2,510	△3,404	△4,679
4 固定資産の売却による 収入		312	65	1,378
5 子会社株式の取得による 支出		△0	—	△0
6 その他		812	△116	737
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,352	△3,954	△2,894

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		△834	2,147	△588
2 長期借入れによる収入		3,600	2,215	5,499
3 長期借入金の返済による 支出		△3,942	△2,334	△6,564
4 配当金の支払額		△396	△529	△396
5 その他		△0	△8	△4
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,575	1,490	△2,054
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1	5	3
V 現金及び現金同等物の 減少額		△2,144	△140	△3,892
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,338	2,446	6,338
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	4,193	2,306	2,446

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	連結子会社の数39社 主要な連結子会社の名称 ㈱丸大フード西日本、㈱丸大フード東日本、㈱丸大フード東海 当中間連結会計期間に買収した(有)クラブウメヤを、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしました。	連結子会社の数40社 主要な連結子会社の名称 ㈱丸大フード西日本、㈱丸大フード東日本、㈱丸大フード東海 当中間連結会計期間に設立した㈱ミートサプライを当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしました。	連結子会社の数39社 主要な連結子会社の名称 ㈱丸大フード西日本、㈱丸大フード東日本、㈱丸大フード東海 当連結会計年度に買収した(有)クラブウメヤを、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。
(2) 非連結子会社	該当事項はありません。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法を適用した非連結子会社	該当事項はありません。	同左	同左
(2) 持分法を適用した関連会社	1社 会社名 梅屋香港有限公司	該当事項はありません。	該当事項はありません。 梅屋香港有限公司は、清算により、持分法適用の範囲から除外しました。
(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社 青島丸魯大食品有限公司 中間決算日 6月30日 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行なっております。	中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社 青島丸魯大食品有限公司 中間決算日 6月30日 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行なっております。	決算日が連結決算日と異なる連結子会社 青島丸魯大食品有限公司 決算日 12月31日 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行なっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品、商品、半製品 主として売価還元法による原価法 ・ 原材料 主として総平均法による原価法 	<p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品、商品、半製品 同左 ・ 原材料 同左 	<p>①有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品、商品、半製品 同左 ・ 原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が30百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が128百万円、営業利益が160百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ168百万円減少しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間連結 (連結)財務諸表 作成のための重 要な事項	<p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。</p> <p>すなわち、デリバティブ取引の依頼部門と執行等の管理部門は分離されており、その取引内容については、毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>	<p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>
	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>②連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度 同左</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度 同左</p>
	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、61,282百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、62,383百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、固定負債に表示していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間までに営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の保険配当金は39百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間までに営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「遊休資産減価償却費」については、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の遊休資産減価償却費は、16百万円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																	
※1 担保に供している資産	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>591</td> <td>(591)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61</td> <td>(61)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>273</td> <td>(273)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>926</td> <td>(926)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>114</td> <td>(114)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>334</td> <td>(334)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449</td> <td>(449)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	591	(591)	機械装置及び運搬具	61	(61)	土地	273	(273)	合計	926	(926)	担保付債務	百万円	百万円	1年内返済長期借入金	114	(114)	長期借入金	334	(334)	合計	449	(449)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>557</td> <td>(557)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>(55)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>273</td> <td>(273)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886</td> <td>(886)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>106</td> <td>(106)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>311</td> <td>(311)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418</td> <td>(418)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	557	(557)	機械装置及び運搬具	55	(55)	土地	273	(273)	合計	886	(886)	担保付債務	百万円	百万円	1年内返済長期借入金	106	(106)	長期借入金	311	(311)	合計	418	(418)	<p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>558</td> <td>(558)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>(55)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>273</td> <td>(273)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888</td> <td>(888)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>123</td> <td>(123)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>361</td> <td>(361)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484</td> <td>(484)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	558	(558)	機械装置及び運搬具	55	(55)	土地	273	(273)	合計	888	(888)	担保付債務	百万円	百万円	1年内返済長期借入金	123	(123)	長期借入金	361	(361)	合計	484	(484)
担保資産	百万円	百万円																																																																																		
建物及び構築物	591	(591)																																																																																		
機械装置及び運搬具	61	(61)																																																																																		
土地	273	(273)																																																																																		
合計	926	(926)																																																																																		
担保付債務	百万円	百万円																																																																																		
1年内返済長期借入金	114	(114)																																																																																		
長期借入金	334	(334)																																																																																		
合計	449	(449)																																																																																		
担保資産	百万円	百万円																																																																																		
建物及び構築物	557	(557)																																																																																		
機械装置及び運搬具	55	(55)																																																																																		
土地	273	(273)																																																																																		
合計	886	(886)																																																																																		
担保付債務	百万円	百万円																																																																																		
1年内返済長期借入金	106	(106)																																																																																		
長期借入金	311	(311)																																																																																		
合計	418	(418)																																																																																		
担保資産	百万円	百万円																																																																																		
建物及び構築物	558	(558)																																																																																		
機械装置及び運搬具	55	(55)																																																																																		
土地	273	(273)																																																																																		
合計	888	(888)																																																																																		
担保付債務	百万円	百万円																																																																																		
1年内返済長期借入金	123	(123)																																																																																		
長期借入金	361	(361)																																																																																		
合計	484	(484)																																																																																		
2 偶発債務	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>164百万円</td> </tr> </table>	奥出雲ファーム(有)	164百万円	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>137百万円</td> </tr> </table>	奥出雲ファーム(有)	137百万円	<p>次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>奥出雲ファーム(有)</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>	奥出雲ファーム(有)	151百万円																																																																											
奥出雲ファーム(有)	164百万円																																																																																			
奥出雲ファーム(有)	137百万円																																																																																			
奥出雲ファーム(有)	151百万円																																																																																			
3 手形割引高	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引残高</td> <td>284百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引残高	284百万円	<table border="0"> <tr> <td>受取手形割引残高</td> <td>299百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引残高	299百万円	<p>—</p>																																																																													
受取手形割引残高	284百万円																																																																																			
受取手形割引残高	299百万円																																																																																			
4 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	21,690百万円	借入実行残高	—	差引額	21,690	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>23,190百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,190</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	23,190百万円	借入実行残高	—	差引額	23,190	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	21,690百万円	借入実行残高	—	差引額	21,690																																																															
当座貸越契約の総額	21,690百万円																																																																																			
借入実行残高	—																																																																																			
差引額	21,690																																																																																			
当座貸越契約の総額	23,190百万円																																																																																			
借入実行残高	—																																																																																			
差引額	23,190																																																																																			
当座貸越契約の総額	21,690百万円																																																																																			
借入実行残高	—																																																																																			
差引額	21,690																																																																																			

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※5 期末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 22百万円	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 50百万円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 198百万円
※6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>配送費 8,652</p> <p>給与手当 4,889</p> <p>賞与 192</p> <p>賞与引当金繰入額 749</p> <p>退職給付引当金繰入額 16</p> <p>広告宣伝費 469</p> <p>貸倒引当金繰入額 40</p> <p>減価償却費 246</p> <p>研究開発費 244</p>	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>配送費 8,989</p> <p>給与手当 4,807</p> <p>賞与 241</p> <p>賞与引当金繰入額 736</p> <p>広告宣伝費 438</p> <p>貸倒引当金繰入額 47</p> <p>減価償却費 304</p> <p>研究開発費 283</p>	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>配送費 17,419</p> <p>給与手当 9,723</p> <p>賞与 1,285</p> <p>賞与引当金繰入額 679</p> <p>退職給付引当金繰入額 32</p> <p>広告宣伝費 1,091</p> <p>貸倒引当金繰入額 92</p> <p>減価償却費 588</p> <p>研究開発費 512</p>
※2 固定資産処分益	主なものは、土地の売却によるものであります。	同左	同左
※3 固定資産処分損	主なものは、建物、機械装置等の除却によるものであります。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
※4 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地等</td> <td>富山県 他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>〃</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地103百万円、建物等11百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地等	富山県 他	53	遊休	土地、 建物等	〃	61	計	—	—	114	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地等</td> <td>山口県 他</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>兵庫県 他</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地99百万円、建物等19百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地等	山口県 他	64	遊休	土地、 建物等	兵庫県 他	55	計	—	—	119	<p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地等</td> <td>富山県 他</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> <td>和歌山 県他</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地196百万円、建物等48百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸	土地等	富山県 他	53	遊休	土地、 建物等	和歌山 県他	191	計	—	—	244
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																
賃貸	土地等	富山県 他	53																																																
遊休	土地、 建物等	〃	61																																																
計	—	—	114																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																
賃貸	土地等	山口県 他	64																																																
遊休	土地、 建物等	兵庫県 他	55																																																
計	—	—	119																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																
賃貸	土地等	富山県 他	53																																																
遊休	土地、 建物等	和歌山 県他	191																																																
計	—	—	244																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	217,188	2,614	—	219,802
合計	217,188	2,614	—	219,802

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	396	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	229,409	8,471	—	237,880
合計	229,409	8,471	—	237,880

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	529	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式（注）	217,188	12,221	—	229,409
合計	217,188	12,221	—	229,409

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	396	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,282百万円	現金及び 預金勘定 2,343百万円	現金及び 預金勘定 2,483百万円
預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 △88	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 △37	預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 △37
現金及び 現金同等物 4,193	現金及び 現金同等物 2,306	現金及び 現金同等物 2,446

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,195</td> <td>2,616</td> <td>11,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,497</td> <td>1,156</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,698</td> <td>1,459</td> <td>7,158</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,195	2,616	11,812	減価償却累計額相当額	3,497	1,156	4,654	中間期末残高相当額	5,698	1,459	7,158	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,400</td> <td>2,385</td> <td>11,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,020</td> <td>1,277</td> <td>5,297</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,379</td> <td>1,108</td> <td>6,488</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,400	2,385	11,785	減価償却累計額相当額	4,020	1,277	5,297	中間期末残高相当額	5,379	1,108	6,488	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9,277</td> <td>2,586</td> <td>11,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,734</td> <td>1,251</td> <td>4,986</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,542</td> <td>1,335</td> <td>6,878</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,277	2,586	11,864	減価償却累計額相当額	3,734	1,251	4,986	期末残高相当額	5,542	1,335	6,878
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9,195	2,616	11,812																																															
減価償却累計額相当額	3,497	1,156	4,654																																															
中間期末残高相当額	5,698	1,459	7,158																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9,400	2,385	11,785																																															
減価償却累計額相当額	4,020	1,277	5,297																																															
中間期末残高相当額	5,379	1,108	6,488																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	9,277	2,586	11,864																																															
減価償却累計額相当額	3,734	1,251	4,986																																															
期末残高相当額	5,542	1,335	6,878																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,151</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,620百万円	1年超	5,530	計	7,151	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,455</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,521百万円	1年超	4,933	計	6,455	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,835</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,592百万円	1年超	5,242	計	6,835																														
1年以内	1,620百万円																																																	
1年超	5,530																																																	
計	7,151																																																	
1年以内	1,521百万円																																																	
1年超	4,933																																																	
計	6,455																																																	
1年以内	1,592百万円																																																	
1年超	5,242																																																	
計	6,835																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	895百万円	減価償却費相当額	813	支払利息相当額	94	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	927百万円	減価償却費相当額	843	支払利息相当額	96	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,792百万円	減価償却費相当額	1,628	支払利息相当額	188																														
支払リース料	895百万円																																																	
減価償却費相当額	813																																																	
支払利息相当額	94																																																	
支払リース料	927百万円																																																	
減価償却費相当額	843																																																	
支払利息相当額	96																																																	
支払リース料	1,792百万円																																																	
減価償却費相当額	1,628																																																	
支払利息相当額	188																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	5,260	16,006	10,746
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9	10	1
その他	—	—	—
③その他	620	620	0
計	5,889	16,637	10,748

(注) 減損処理にあたっては、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。その結果、当中間連結会計期間に行った減損処理はありません。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	78
②債券他	6
計	84
子会社株式及び関連会社株式	
①関連会社株式	37
計	37

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	6,150	15,614	9,463
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1	2	1
その他	—	—	—
③その他	620	621	1
計	6,771	16,238	9,466

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について1百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	63
②債券他	6
計	69
子会社株式及び関連会社株式	—

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	5,759	17,410	11,651
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1	2	1
その他	—	—	—
③その他	620	621	1
計	6,380	18,033	11,653

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について34百万円(その他有価証券で時価のあるもの34百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	68
②債券他	6
計	74
子会社株式及び関連会社株式	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

前中間連結会計期間のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当中間連結会計期間のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

前連結会計年度のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 463.18円	1株当たり純資産額 463.13円	1株当たり純資産額 471.55円
1株当たり中間純利益 5.39円	1株当たり中間純利益 5.45円	1株当たり当期純利益 9.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,811	61,737	62,867
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,282	61,266	62,385
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	529	470	481
普通株式の発行済株式数(千株)	132,527	132,527	132,527
普通株式の自己株式数(千株)	219	237	229
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	132,308	132,290	132,298

(2) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	713	720	1,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	713	720	1,258
期中平均株式数(千株)	132,309	132,293	132,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,829		523		591	
2 受取手形	※4	173		123		173	
3 売掛金		22,302		22,154		20,300	
4 有価証券		7		8		6	
5 たな卸資産		10,209		12,456		12,455	
6 その他		2,513		3,034		3,268	
貸倒引当金		△82		△55		△77	
流動資産合計		36,953	34.2	38,243	35.0	36,718	33.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		13,210		13,349		12,992	
(2) 機械装置		9,282		9,278		9,073	
(3) 土地		24,577		24,607		24,269	
(4) その他		3,495		3,690		3,694	
有形固定資産合計		50,566		50,927		50,030	
2 無形固定資産		358		527		508	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,672		16,257		18,059	
(2) その他		4,333		4,584		4,423	
貸倒引当金		△929		△1,213		△1,042	
投資その他の資産合計		20,075		19,628		21,440	
固定資産合計		71,000	65.8	71,082	65.0	71,979	66.2
資産合計		107,953	100.0	109,326	100.0	108,697	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		436		89		272	
2 買掛金		17,916		18,556		17,789	
3 短期借入金		1,700		4,620		2,130	
4 1年内返済 長期借入金		4,414		6,879		6,319	
5 未払金		—		5,604		—	
6 賞与引当金		713		669		629	
7 その他	※5	6,067		2,091		7,031	
流動負債合計		31,249	29.0	38,511	35.2	34,172	31.5
II 固定負債							
1 長期借入金		8,996		5,832		6,392	
2 繰延税金負債		4,407		3,885		4,774	
3 退職給付引当金		5,087		3,133		4,153	
4 その他		313		695		676	
固定負債合計		18,805	17.4	13,547	12.4	15,997	14.7
負債合計		50,054	46.4	52,059	47.6	50,170	46.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,716	6.2	6,716	6.2	6,716	6.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		21,685		21,685		21,685	
資本剰余金合計		21,685	20.1	21,685	19.8	21,685	19.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,676		1,676		1,676	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,050		20,050		20,050	
固定資産圧縮 積立金		69		68		69	
繰越利益剰余金		1,368		1,536		1,461	
利益剰余金合計		23,164	21.4	23,331	21.3	23,257	21.4
4 自己株式		△45	△0.0	△52	△0.0	△48	△0.0
株主資本合計		51,521	47.7	51,681	47.3	51,611	47.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,377		5,615		6,914	
2 繰延ヘッジ損益		0		△30		2	
評価・換算差額等 合計		6,377	5.9	5,585	5.1	6,916	6.3
純資産合計		57,899	53.6	57,266	52.4	58,527	53.8
負債純資産合計		107,953	100.0	109,326	100.0	108,697	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			82,161 100.0		83,321 100.0		164,460 100.0
II 売上原価			63,915 77.8		65,051 78.1		127,805 77.7
売上総利益			18,246 22.2		18,270 21.9		36,655 22.3
III 販売費及び一般管理費			17,501 21.3		17,783 21.3		35,521 21.6
営業利益			744 0.9		487 0.6		1,133 0.7
IV 営業外収益	※1		696 0.9		747 0.9		1,418 0.8
V 営業外費用	※2		250 0.3		325 0.4		539 0.3
経常利益			1,191 1.5		909 1.1		2,013 1.2
VI 特別利益	※3		124 0.1		351 0.4		1,293 0.8
VII 特別損失	※4		602 0.7		719 0.9		2,537 1.5
税引前中間(当期) 純利益			713 0.9		541 0.6		768 0.5
法人税、住民税及び 事業税		△40		△61		△78	
法人税等調整額		△0	△40 △0.0	△0	△61 △0.1	△0	△78 △0.0
中間(当期)純利益			754 0.9		603 0.7		847 0.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	26,050	71	△4,991	22,807	△44	51,164
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△396	△396		△396
別途積立金の取崩					△6,000		6,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	1	—		—
中間純利益							754	754		754
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△6,000	△1	6,359	357	△0	357
平成18年9月30日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	1,368	23,164	△45	51,521

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,166	—	7,166	58,330
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△396
別途積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
中間純利益				754
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△788	0	△788	△788
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△788	0	△788	△431
平成18年9月30日残高(百万円)	6,377	0	6,377	57,899

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	1,461	23,257	△48	51,611
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△529	△529		△529
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	0	—		—
中間純利益							603	603		603
自己株式の取得									△3	△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△0	74	73	△3	70
平成19年9月30日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	68	1,536	23,331	△52	51,681

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,914	2	6,916	58,527
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△529
固定資産圧縮積立金の取崩				—
中間純利益				603
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,298	△32	△1,331	△1,331
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,298	△32	△1,331	△1,260
平成19年9月30日残高(百万円)	5,615	△30	5,585	57,266

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	26,050	71	△4,991	22,807	△44	51,164
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△396	△396		△396
別途積立金の取崩(注)					△6,000		6,000			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△1	1			—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	1			—
当期純利益							847	847		847
自己株式の取得									△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△6,000	△2	6,453	450	△4	446
平成19年3月31日残高(百万円)	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	1,461	23,257	△48	51,611

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,166	—	7,166	58,330
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△396
別途積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				847
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△251	2	△249	△249
事業年度中の変動額合計(百万円)	△251	2	△249	196
平成19年3月31日残高(百万円)	6,914	2	6,916	58,527

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ①製品・商品・半製品 売価還元法による原価法 ②原材料 総平均法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①製品・商品・半製品 同左 ②原材料 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①製品・商品・半製品 同左 ②原材料 同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 510 478 571"> <tr> <td>建物</td> <td>12～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	12～50年	機械装置	9年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 510 898 571"> <tr> <td>建物</td> <td>12～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一方法によった場合と比べ、売上総利益が28百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一方法によった場合と比べ、売上総利益が121百万円、営業利益が149百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ160百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	12～50年	機械装置	9年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 510 1318 571"> <tr> <td>建物</td> <td>12～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	12～50年	機械装置	9年
建物	12～50年													
機械装置	9年													
建物	12～50年													
機械装置	9年													
建物	12～50年													
機械装置	9年													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を 満たす金利スワップについ ては、特例処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予 約取引及び金利スワップ 取引) ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の 可能性があり、相場変動等 が評価に反映されていない もの及びキャッシュ・フロー が固定されその変動が回 避されるもの <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市 場変動リスクをヘッジする 方針であり、投機的な取引 、及び短期的な売買損益 を得る目的でのデリバ ティブ取引は行って おりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 に関する重要な条件が同 一であり、ヘッジ開始時 及びその後も継続して 為替及び金利の変動に よる影響を相殺または 一定の範囲に限定する 効果が見込まれるため 、ヘッジの有効性の 判定は省略して おります。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 通貨関連、金利関連の デリバティブ取引につ いては、取引権限、 取引限度額及び取引 手続等を定めた社内 規程に基づき運用 してしております。 すなわち、デリバ ティブ取引の依頼部 門と執行等の管理 部門は分離されて おり、その取引 内容については、 毎月担当役員に 報告して おります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち ヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、57,898百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、58,525百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間において、負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」は4,265百万円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	75,452百万円	71,276百万円	71,179百万円																		
2 偶発債務	<p>次の会社に対して債務保証を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関からの借入に対する保証 <ul style="list-style-type: none"> 戸田フーズ(株) 0百万円 奥出雲ファーム(有) 164 宮崎高原ファーム(株) 356 (株)パイオニアフーズ 644 八幡食品(株) 286 青島丸魯大食品 有限公司 143 ・取引に対する保証 <ul style="list-style-type: none"> 宮崎高原ファーム(株) 14 (株)パイオニアフーズ 6 <p>計 1,616</p>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関からの借入に対する保証 <ul style="list-style-type: none"> 奥出雲ファーム(有) 137 宮崎高原ファーム(株) 308 (株)パイオニアフーズ 518 八幡食品(株) 244 青島丸魯大食品 有限公司 102 ・取引に対する保証 <ul style="list-style-type: none"> 宮崎高原ファーム(株) 15 (株)パイオニアフーズ 0 <p>計 1,327</p>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機関からの借入に対する保証 <ul style="list-style-type: none"> 奥出雲ファーム(有) 151百万円 宮崎高原ファーム(株) 332 (株)パイオニアフーズ 873 八幡食品(株) 263 青島丸魯大食品 有限公司 124 ・取引に対する保証 <ul style="list-style-type: none"> 宮崎高原ファーム(株) 19 (株)パイオニアフーズ 3 <p>計 1,770</p>																		
3 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	21,690百万円	借入実行残高	—	差引額	21,690	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>23,190百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,190</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	23,190百万円	借入実行残高	—	差引額	23,190	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>21,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,690</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	21,690百万円	借入実行残高	—	差引額	21,690
当座貸越契約の総額	21,690百万円																				
借入実行残高	—																				
差引額	21,690																				
当座貸越契約の総額	23,190百万円																				
借入実行残高	—																				
差引額	23,190																				
当座貸越契約の総額	21,690百万円																				
借入実行残高	—																				
差引額	21,690																				
※4 期末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	受取手形	24百万円	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	受取手形	18百万円												
受取手形	2百万円																				
受取手形	24百万円																				
受取手形	18百万円																				

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	5百万円	15百万円	19百万円
受取配当金	391	384	788
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	88百万円	117百万円	199百万円
※3 特別利益の主要項目			
固定資産処分益	111百万円	20百万円	1,128百万円
投資有価証券売却益	13	305	164
関係会社事業損失引当金戻入益	—	25	—
※4 特別損失の主要項目			
固定資産処分損	297百万円	241百万円	1,174百万円
投資有価証券評価損	—	6	34
減損損失	114	115	244
関係会社投資損失	189	231	918
水害損失	—	124	—
特別退職金	—	—	167

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
5 減損損失	当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。											
	賃貸	土地等	富山県 他	53	賃貸	土地等	山口県 他	64	賃貸	土地等	富山県 他	53
	遊休	土地、 建物等	〃	61	遊休	土地、 建物等	兵庫県 他	51	遊休	土地、 建物等	和歌山 県他	191
	計	—	—	114	計	—	—	115	計	—	—	244
	<p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地103百万円、建物等11百万円となっております。なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地96百万円、建物等19百万円となっております。なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>当社は、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については全体を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については個別資産を、グルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地196百万円、建物等48百万円となっております。なお、回収可能価額は、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により測定し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>											
6 減価償却実施額	1,696百万円				1,876百万円				3,542百万円			
	有形固定資産 無形固定資産				有形固定資産 無形固定資産				有形固定資産 無形固定資産			
	35				51				76			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	217,188	2,614	—	219,802
合計	217,188	2,614	—	219,802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	229,409	8,471	—	237,880
合計	229,409	8,471	—	237,880

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	217,188	12,221	—	229,409
合計	217,188	12,221	—	229,409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,280</td> <td>2,376</td> <td>10,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,087</td> <td>994</td> <td>4,082</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,192</td> <td>1,381</td> <td>6,574</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,280	2,376	10,656	減価償却累計額相当額	3,087	994	4,082	中間期末残高相当額	5,192	1,381	6,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,525</td> <td>2,222</td> <td>10,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,544</td> <td>1,164</td> <td>4,709</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,980</td> <td>1,058</td> <td>6,039</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,525	2,222	10,748	減価償却累計額相当額	3,544	1,164	4,709	中間期末残高相当額	4,980	1,058	6,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,080</td> <td>1,287</td> <td>2,364</td> <td>10,732</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,460</td> <td>802</td> <td>1,091</td> <td>4,355</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,619</td> <td>484</td> <td>1,272</td> <td>6,377</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,080	1,287	2,364	10,732	減価償却累計額相当額	2,460	802	1,091	4,355	期末残高相当額	4,619	484	1,272	6,377
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	8,280	2,376	10,656																																																			
減価償却累計額相当額	3,087	994	4,082																																																			
中間期末残高相当額	5,192	1,381	6,574																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	8,525	2,222	10,748																																																			
減価償却累計額相当額	3,544	1,164	4,709																																																			
中間期末残高相当額	4,980	1,058	6,039																																																			
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 備品他 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	7,080	1,287	2,364	10,732																																																		
減価償却累計額相当額	2,460	802	1,091	4,355																																																		
期末残高相当額	4,619	484	1,272	6,377																																																		
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,549</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,415百万円	1年超	5,134	計	6,549	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,991</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,349百万円	1年超	4,642	計	5,991	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,319</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,401百万円	1年超	4,917	計	6,319																																		
1年以内	1,415百万円																																																					
1年超	5,134																																																					
計	6,549																																																					
1年以内	1,349百万円																																																					
1年超	4,642																																																					
計	5,991																																																					
1年以内	1,401百万円																																																					
1年超	4,917																																																					
計	6,319																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	779百万円	減価償却費相当額	706	支払利息相当額	85	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	816百万円	減価償却費相当額	740	支払利息相当額	88	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,565百万円	減価償却費相当額	1,416	支払利息相当額	172																																		
支払リース料	779百万円																																																					
減価償却費相当額	706																																																					
支払利息相当額	85																																																					
支払リース料	816百万円																																																					
減価償却費相当額	740																																																					
支払利息相当額	88																																																					
支払リース料	1,565百万円																																																					
減価償却費相当額	1,416																																																					
支払利息相当額	172																																																					
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																				
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年9月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 隆雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上浩一 ㊟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井隆雄 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上浩一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井隆雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上浩一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井隆雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。